

## 【指定就労継続支援A型事業所 賃金向上計画】

法人名	東京コロニー		法人代表者	理事長 中村 敏彦	
事業所名	コロニー東村山		事業所管理者	施設長 高橋 宏和	
事業所所在地	東京都東村山市秋津町2-22-9		担当者	所長 高橋 宏和	
連絡先	電話番号	042-394-1111		FAX番号	042-397-8117
職員数	21	定員	15	登録者数	14 (うち身体 6 知的 3 精神 5 その他 )
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	1974年10月1日
計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和9年3月31日				

## 1 現在の生産活動収入を維持又は増やすための具体的取組

(詳細かつ具体的に記載すること)

(具体的取組)

主たる就労支援事業は印刷事業であるが、関連するWEBの制作、DM発送、封入封緘等周辺作業の受注も多く、さらには印刷事業で培った知識・経験を活かした紙文書のデジタルアーカイブ化の受注も増えている。軽作業も平行して展開することで、障害特性や本人の希望を尊重した職場の提供を進めている。印刷事業を基本とした就労支援事業を行っており、引き続き3年間は継続を見込んでいる。印刷事業の売上はここ数年漸減する傾向であるが、IT技術を用いた新規事業などにも取り組むことで、向こう3年は何とか維持する計画としている。

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
主たる就労支援事業は印刷事業であるが、関連するWEBの制作、DM発送、封入封緘等周辺作業の受注も多く、さらには印刷事業で培った知識・経験を活かした紙文書のデジタルアーカイブ化の受注も増えている。軽作業も平行して展開することで、障害特性や本人の希望を尊重した職場の提供を進めている。現状の売上内容は、民間企業、官公庁、各種団体、学校関係等の受注を行っている。	引き続き民間企業、官公庁、各種団体、学校関係等の受注を行っていくが、平成25年より制度化された障害者優先調達推進法の一層の推進により、官公庁、関連する各種団体等の受注を拡大したい。また、民間の企業に対しても、より優良な印刷物の提供が可能な専門スタッフを採用することによる、同業他社との一層の差別化を図りたい。さらには書籍等のデジタル化事業に注力していきたい。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

令和5年度の収入額		計画期間を通じて達成すべき目標収入額	
228,042,801	円	228,000,000	円
(主な費目) 印刷・デジタル事業：2023年度実績(見込み)		(積算根拠) 570,000,000(2024予算)×0.40=228,000,000	

(注)目標収入額は、「平均実利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

令和5年度の「平均実利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」の合計額

平均実利用者数	平均労働時間	最低賃金額	平均利用日数	12か月	合計【自動計算】
12.7 人	7.6 時間	1113 円	18.7 日	12 か月	24,106,565 円

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

令和5年度の経費		計画期間を通じて見込まれる経費	
190,583,282	円	171,000,000	円
(主な費目) 材料費+外注費+経費2023年度実績(見込み)		(積算根拠) 材料費+外注費+経費=売上高×30% 570,000,000×0.30=142,500,000	

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費【自動計算】

令和5年度の「収入－経費」		計画期間後の「収入－経費」	
37,459,519	円	57,000,000	円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

令和5年度の支払い総賃金額		計画期間後の支払い総賃金額	
35,679,448	円	37,475,004	円
(積算根拠) 現状で1113円/h～1320円/hの時給を支払っている。最賃の改訂および評価による時給の改訂を行っている。		(積算根拠) 最賃が1200円/h以上となることを見込み、評価による改訂および利用率の向上を含め総額で5%のアップとした。(令和5年度3%、令和6年度3%)  利用者賃金(2024年度予算より)	

生産活動に係る事業の収入－（生産活動に伴う必要経費＋利用者の総賃金）【自動計算】

令和5年度の「収入－（経費＋総賃金額）」		計画期間後の「収入－（経費＋総賃金額）」	
1,780,071	円	19,524,996	円

(注)生産活動に係る事業の収入から生産活動に伴う事業経費を控除した額が、利用者の総賃金以上でなければならない。

(注)令和5年度の額が確定していない場合は「見込み」と標記の上、見込額を記入する。

※書き切れない場合は、必用に応じて、セルや行を拡張・追加してください。

法人代表者署名欄 理事長 中村敏彦